

(1 0) 電気機械工業

15 / 14 16 / 15 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%
: 天気図マーク; ● 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)需要

A V 機器は、液晶テレビ、P D P、D V D レコーダーといったデジタル機器が国内外で好調。

白物家電は、洗濯乾燥機や食器洗い乾燥機等の高付加価値製品や中国向けエアコンが好調だが、天候や景気動向の影響を受け、全体としては低調。

今後の見通しとしては、デジタル機器、高機能洗濯機といった付加価値の高い製品への買い替え需要の伸長が続く見込み。

重電機器は、電力業の設備投資抑制や公共投資の減少の中、自動車・電子部品・工作機械等の産業分野で生産能力増強、設備更新等の積極的な設備投資が見られ需要が増加。また、中国をはじめとしたアジア諸国等からの需要も伸長。

今後の見通しとしては、引き続きアジア諸国等からの需要を中心に増加が期待されている。

(2)生産・設備稼働

A V 機器の生産は、薄型平面テレビや DVD レコーダ等デジタル製品が伸び、平成 1 4 年度からの対前年比プラス傾向が続いている。

白物家電の生産は、生産拠点の海外シフトや景気の低迷により、対前年度マイナスが続いていたものの、洗濯乾燥機等の国内出荷好調に加え、冷蔵庫やエアコンも回復し始めており、平成 1 5 年 1 2 月以降プラスに転換。

重電機器の生産は、平成 9 年から 7 年連続で対前年度比マイナスが続いていたが、国内製造業の設備投資増加や中国をはじめとしたアジア諸国の経済活動の活発化などの背景から、平成 1 6 年度は対前年比プラスが期待されている。

(3)企業収益

日本の大手電機製造企業は、一般的に多分野の製品を生産する総合メーカーであり、事業分野毎の競争が激しいため利益率は低く、各社構造改革に取り組む。かかる状況の中、平成 1 5 年度は、家電分野ではデジタル家電の好調により収益増。重電分野では中国・アジア諸国からの生産設備受注の好調により収益増。平成 1 6 年は引き続きデジタル家電や重電分野のアジア向け生産設備等が好調に推移し、黒字の拡大を見込む。

(4)財務

各社、事業構造改革の進展による固定費用の削減など財務体質の改善を推進

した。キャッシュフローは増大し、有利子負債残高も減少の傾向をみせている。

2．設備投資動向

(1)これまでの設備投資の推移

生産拠点の海外シフトの進展などにより平成10年度以降対前年度比マイナスが続いているが、15年度見込では、事業構造改革の進展による業績の回復やデジタル家電の需要増への対応等により、減少幅は縮小している。

(2)平成16年度の設備投資計画

デジタル家電の需要増が継続すると見込まれることから、対前年度比28.8%と大幅に増加。構成比で見ると生産能力の強化及び研究開発にウェイトが置かれ、将来の競争力強化へ向けた投資が継続している。

3．長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

平成15年度は、設備投資所要資金、投融資を減らし、短期資金への振替が増加。平成16年度計画では、設備投資資金としての運用が増加となる見込み。

(2)長期資金調達動向

平成15年度は、株式や社債による調達が増加。平成16年度計画では、借入金を圧縮する見込み。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

